

平成21年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社ツノダ
 コード番号 7308 URL <http://www.tu-bicycle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 重夫
 問合せ先責任者 (役職名) ES部マネージャー (氏名) 渡邊 雅樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 名

TEL 0568-72-2331

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	102	—	24	—	26	—	△8	—
20年6月期第1四半期	103	△4.4	25	△20.5	26	△17.9	26	8.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△1.68	—
20年6月期第1四半期	4.79	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第1四半期	2,289	72.1	1,651	71.6	—	—	317.74	—
20年6月期	2,475	71.6	1,772	71.6	—	—	340.86	—

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 1,651百万円 20年6月期 1,772百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	2.00	—	5.00	7.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	2.00	—	5.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	200	△2.8	35	△39.5	40	△32.9	7	△84.4	1.30
通期	410	△0.5	95	△15.7	100	△15.1	43	△39.6	8.01

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第1四半期	7,735,000株	20年6月期	7,735,000株
② 期末自己株式数	21年6月期第1四半期	2,536,668株	20年6月期	2,535,991株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第1四半期	5,198,907株	20年6月期第1四半期	5,622,469株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界同時の破滅的金融危機が实体经济へも波及をはじめ、企業収益予想も減少へと転じ、設備投資のみならず個人消費すら不透明となりました。また、米国発の世界金融危機は、世界各国の経済対策にも関わらず、未経験の不安がその効果を半減させてしまい、いつ状況が改善されるのか、また改善されたとしてもそれがいつまで続くのか、不透明・不確実・不安定な状況となりました。

このような状況下においても、当社はマクロ経済の動きに一喜一憂することなく、全社的構造改革の推進と、環境変化への対応を確実に進めて参ります。

①賃貸不動産事業部門

当社の商業用地再開発完了土地（大垣市寺内町、小牧市堀の内）において、賃料収入が引き続き安定的に推移しております。また、賃貸マンション事業において、今期にずれこんでいた老朽化したマンションの大規模リフォームに着手し、物件の収益力の追求と集客力の向上に努めて参りますが、取り壊しから完成までの期間、一時的に売上が減少することを見込んでおります。

この結果、売上高96百万円、売上総利益67百万円となりました。

②自転車事業部門

自転車事業部門では、自社商品開発に加え、仕入商品の品揃え強化に取り組み、売上の拡大だけでなく収益性の向上に努めております。

この結果、販売台数307台、売上高は6百万円、売上総利益は2百万円となりました。

以上の結果、全体では、売上高102百万円、営業利益24百万円、経常利益26百万円、特別損失35百万円の計上により四半期純損失8百万円となりました。特別損失の主な要因は、賃貸マンションリフォームに係る取壊費用12百万円、固定資産売却損10百万円、投資有価証券評価損8百万円等によるものであります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間における流動資産の残高は、402百万円(前事業年度末は401百万円)となり、1百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金資産の減少(39百万円から35百万円へ3百万円の減少)、商品の増加(6百万円から9百万円へ3百万円の増加)等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間における固定資産の残高は、1,886百万円(前事業年度末は2,074百万円)となり187百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産の減少(1,387百万円から1,352百万円へ34百万円の減少)や投資有価証券の減少(672百万円から520百万円へ151百万円減少)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間における流動負債の残高は、168百万円(前事業年度末は166百万円)となり、2百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の減少(95百万円から86百万円へ8百万円減少)、その他(主に未払配当金)の増加(69百万円から79百万円へ10百万円の増加)等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間における固定負債の残高は、468百万円(前事業年度末は536百万円)となり、67百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債の減少(249百万円から187百万円へ61百万円減少)、長期借入金の減少(17百万円から9百万円へ7百万円減少)等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間における純資産の残高は、1,651百万円(前事業年度末は1,772百万円)となり、120百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(321百万円から236百万円へ85百万円減少)、利益剰余金の減少(1,296百万円から1,261百万円へ34百万円減少)等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は178百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円の減少となりました。また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は24百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失を9百万円計上したものの、減価償却費12百万円、投資有価証券評価損8百万円、固定資産売却損10百万円及び固定資産取壊費用12百万円を計上し、また、その他の流動資産の増加による支出が13百万円あったことによるものです。

なお、当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、21百万円減少しております。これは主に、当第1四半期は、前年同期に比べ、別段預金（その他の流動資産）の増加による支出が11百万円、商品（たな卸資産）の増加による支出が3百万円多くなっており、また前第1四半期には、破産債権の回収による収入（その他固定資産の減少）が7百万円あったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は4百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が15百万円ありましたが、一方で有形固定資産の取得による支出を5百万円、固定資産の取壊による支出を12百万円行ったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は33百万円となりました。これは主に配当金の支払を17百万円、借入金の返済を16百万円行ったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の業績予想につきましては、現時点では、平成20年8月22日公表の業績予想に変更はありません。

今後の経済情勢及び業績の推移により、第2四半期累計期間及び通期業績見込みについて見直しが必要となった場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産について

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価に関する会計基準等の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,846	350,997
売掛金	1,721	785
商品	9,656	6,592
繰延税金資産	35,996	39,212
その他	5,820	4,221
貸倒引当金	△463	△486
流動資産合計	402,577	401,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	648,645	664,773
土地	677,260	700,460
その他(純額)	27,022	22,616
有形固定資産合計	1,352,928	1,387,851
無形固定資産	3,214	3,402
投資その他の資産		
投資有価証券	520,860	672,547
その他	22,318	23,156
貸倒引当金	△12,539	△12,594
投資その他の資産合計	530,638	683,109
固定資産合計	1,886,782	2,074,363
資産合計	2,289,359	2,475,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	736	1,103
短期借入金	47,700	47,700
1年内返済予定の長期借入金	39,259	47,590
未払法人税等	187	815
賞与引当金	1,531	510
その他	79,553	69,209
流動負債合計	168,968	166,928
固定負債		
長期借入金	9,775	17,500
繰延税金負債	187,429	249,013
退職給付引当金	7,146	7,032
役員退職慰労引当金	43,340	41,615
長期預り保証金	220,969	221,479
固定負債合計	468,660	536,641
負債合計	637,628	703,570

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	41,381	41,381
利益剰余金	1,261,865	1,296,616
自己株式	△287,772	△287,636
株主資本合計	1,415,474	1,450,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,256	321,755
評価・換算差額等合計	236,256	321,755
純資産合計	1,651,730	1,772,116
負債純資産合計	2,289,359	2,475,687

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
商品売上高	6,631
不動産賃貸収入	96,223
売上高合計	102,854
売上原価	
商品売上原価	4,050
不動産賃貸原価	28,988
売上原価合計	33,039
売上総利益	69,815
販売費及び一般管理費	45,380
営業利益	24,434
営業外収益	
受取利息	70
受取配当金	2,202
雑収入	120
営業外収益合計	2,392
営業外費用	
支払利息	676
雑損失	4
営業外費用合計	680
経常利益	26,147
特別利益	
貸倒引当金戻入額	78
特別利益合計	78
特別損失	
前期損益修正損	2,419
固定資産売却損	10,706
固定資産除却損	1,619
固定資産取壊費用	12,193
投資有価証券評価損	8,384
特別損失合計	35,322
税引前四半期純損失(△)	△9,096
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	△413
法人税等合計	△340
四半期純損失(△)	△8,756

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△9,096
減価償却費	12,372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,021
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78
受取利息及び受取配当金	△2,272
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,384
支払利息	676
固定資産売却損益 (△は益)	10,706
固定資産除却損	1,619
固定資産取壊費用	12,193
前期損益修正損益 (△は益)	2,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,889
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,538
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△366
未払金の増減額 (△は減少)	1,907
未払費用の増減額 (△は減少)	△246
長期預り金の増減額 (△は減少)	△510
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△622
小計	23,815
利息及び配当金の受取額	2,113
利息の支払額	△640
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,397
有形固定資産の売却による収入	15,210
固定資産の除却による支出	△1,619
固定資産の取壊による支出	△12,193
投資有価証券の取得による支出	△150
貸付金の回収による収入	30
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△16,056
自己株式の取得による支出	△136
配当金の支払額	△17,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,434
現金及び現金同等物の期首残高	190,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,346

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年第1四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	103,360
II 売上原価	32,974
売上総利益	70,386
III 販売費及び一般管理費	44,580
営業利益	25,806
IV 営業外収益	1,703
V 営業外費用	1,390
経常利益	26,118
VI 特別利益	20,550
VII 特別損失	42
税引前四半期純利益	46,627
税金費用	19,722
四半期純利益	26,904

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年第1四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益	46,627
減価償却費	13,517
賞与引当金の増加額	965
退職給付引当金の増加額	1,184
役員退職引当金の増加額	1,170
貸倒引当金の減少額	△9
受取利息及び受取配当金	△1,619
支払利息	1,314
有形固定資産売却益	△19,868
売上債権の減少額	979
仕入債務の増加額	12
その他	1,801
小計	46,074
利息及び配当金の受取額	1,508
利息の支払額	△1,271
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,445
有形固定資産の売却による収入	64,697
投資有価証券の取得による支出	△752
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△23,262
自己株式の取得による支出	△17
配当金の支払額	△25,812
その他	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,055
IV 現金及び現金同等物の増加額	56,445
V 現金及び現金同等物の期首残高	172,745
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	229,190